



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 GMOリサーチ株式会社

コード番号 3695 URL <http://www.gmo-research.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 慎一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 吉田 浩章

TEL 03-5962-0037

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,936	15.9	69	△44.0	63	△45.2	35	△46.8
26年12月期第3四半期	1,670	—	124	—	116	—	66	—

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 36百万円 (△45.4%) 26年12月期第3四半期 66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	21.63	21.26
26年12月期第3四半期	48.79	—

(注) 1. 当社は第3四半期の業績開示を平成26年12月期より行っているため、平成26年12月期第3四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。
2. 前代3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在していますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	1,626	1,085	65.8	648.99
26年12月期	1,726	1,102	63.1	670.79

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,071百万円 26年12月期 1,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	36.54	36.54
27年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,755	17.4	173	△29.5	166	△28.5	105	△18.5	64.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	1,677,000 株	26年12月期	1,677,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	26,580 株	26年12月期	52,050 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	1,636,635 株	26年12月期3Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビューの実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その妥当性を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因に大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年10月29日(木)にアナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年9月30日(以下「当第3四半期連結累計期間」という))におけるわが国経済は、中国や新興国経済の減速の影響により、実質成長率が0.55%となり、2カ月連続で1%近い大幅な下方修正となりました。輸出や生産統計に表れているとおり、中国経済の減速が景況感を下押し、景気は足踏み状況にある様相を呈しております。

一方、マーケティング・リサーチ業界においては、一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会の「第40回経営業務実態調査」によると、2014年度の市場規模は前年比102.7%となり、当社グループの主力事業であるネットリサーチの市場規模は前年比102.6%の微増に留まりました。

このような状況の中で、当社グループはDIY型リサーチシステムの普及並びに、成長を続けるアジア全体のリサーチビジネス機会を最大化すべく、事業展開を続けて参りました。

DIY型リサーチシステムである当社プラットフォーム(GMO Market Observer)上での新たな連携としては、医療・ヘルスケア関連のサービスや商品開発の強化を目的に、CLIMB Factory株式会社と業務提携致しました。この連携により、消費者の「生活・運動・睡眠習慣」に関するライフログを把握できるようになり、新たな市場のニーズに対応できると考えております。続いて、アジア13カ国・約1,700万人にインターネットリサーチが可能な消費者パネル「ASIA Cloud Panel」においては、中国・香港・台湾市場の消費者パネル強化を目的に、中国最大規模の消費者パネルを保有するIgnite Vision Holdings社と資本・業務提携を実施いたしました。Ignite Vision社は、中国国内の500を超えるメディア(媒体)ネットワークによる消費者パネルを有しており、3,000万人を超えるモニターへのリーチが可能になります。

また、訪日観光関連事業に特化した旅行会社である株式会社フリープラスとの業務提携により、昨今大きな注目を集めている訪日外国人観光客の、日本での消費実態をより的確に把握することができるようになりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,936,217千円(前年同期比15.9%増)、営業利益は69,888千円(前年同期比44.0%減)、経常利益は63,645千円(前年同期比45.3%減)、当四半期純利益は35,401千円(前年同期比46.8%減)となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下の通りです。

①アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、近年調査会社業界からの需要が拡大傾向にあるアンケート作成からローデータ・集計までのサービスを一括で受託するサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、調査会社からの案件受託本数は前年同期比で2.8%増加しているものの、平均単価が落ち込んだ結果、全体としてはほぼ横ばいとなり、当サービスの売上高合計は、1,506,701千円(前年同期比11.4%増)となりました。

②D.I.Yサービス

D.I.Yサービスは、当社が独自に開発したリサーチ・ソリューション・プラットフォーム(以下「GMO Market Observer」という)を利用して、顧客自身がアンケート作成から集計までを行うサービスです。当第3四半期連結累計期間においては、当サービスが浸透してきた結果、利用頻度が増加しつつあり、売上高合計は、240,443千円(同31.9%増)となりました。

③その他サービス

その他サービスは、最先端の技術や手法を活用したリサーチサービスとなっております。具体的には、Eye Tracking、Scanamind、MROC、Conventional サービスなどがあり、特に調査票の要らない調査手法であるScanamindの引き合いが多く、その他サービスの売上高は189,073千円(同39.3%増)となりました。

(「Scanamind」は、株式会社クリエイティブ・ブレインズの登録商標です(登録番号第5109952号)。)

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間の資産につきましては、1,626,659千円となり、前連結会計年度末に比べて100,307千円減少(5.8%減)いたしました。主たる変動要因は、ソフトウェアの増加53,128千円、法人税等ならびに配当金の支払による現金及び預金の減少325,628千円等があったためであります。

負債につきましては、540,766千円となり、前連結会計年度末に比べて84,094千円減少(13.5%減)いたしました。主たる変動要因は、買掛金の増加40,117千円、未払法人税等の減少97,676千円等があったためであります。

純資産につきましては、1,085,892千円となり、前連結会計年度末に比べて16,213千円減少(1.5%減)しました。主たる変動要因は、配当金の支払による剰余金の減少59,375千円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間においては、インターネットリサーチ事業の原価率低減策の進捗遅延および、中国国内の最先端調査手法への積極的投資による売上総利益の低下を他サービス増収増益効果で埋めきれない状況となっております。その結果、平27年12月期第3四半期累計期間及び通期では売上高、利益とも当初の業績予想数値を下回る見込みとなりました。詳細については、平成27年10月29日発表の「業績予想の修正および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,879	355,251
売掛金	479,910	497,042
仕掛品	45,824	44,403
繰延税金資産	98,218	80,890
その他	49,739	100,394
貸倒引当金	△978	△2,462
流動資産合計	1,353,594	1,075,518
固定資産		
有形固定資産	36,732	32,970
無形固定資産		
ソフトウェア	284,739	337,868
ソフトウェア仮勘定	30,208	11,306
無形固定資産合計	314,948	349,175
投資その他の資産	19,122	167,734
固定資産合計	370,804	549,880
繰延資産		
開業費	2,567	1,259
繰延資産合計	2,567	1,259
資産合計	1,726,966	1,626,659
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,633	131,750
未払金	68,766	89,958
未払法人税等	99,772	2,096
賞与引当金	2,772	12,380
ポイント引当金	211,854	189,993
その他	129,545	95,964
流動負債合計	604,344	522,144
固定負債		
資産除去債務	3,371	3,417
その他	17,144	15,204
固定負債合計	20,516	18,621
負債合計	624,860	540,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	299,034	299,034
資本剰余金	389,359	391,129
利益剰余金	405,370	381,397
自己株式	△10,723	△5,511
株主資本合計	1,083,042	1,066,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	1,765
為替換算調整勘定	6,968	3,300
その他の包括利益累計額合計	6,968	5,065
少数株主持分	12,095	14,776
純資産合計	1,102,106	1,085,892

負債純資産合計	1,726,966	1,626,659
---------	-----------	-----------

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,670,113	1,936,217
売上原価	955,711	1,098,372
売上総利益	714,402	837,844
販売費及び一般管理費	589,552	767,956
営業利益	124,849	69,888
営業外収益		
受取手数料	5,733	2,915
その他	349	1,387
営業外収益合計	6,082	4,303
営業外費用		
為替差損	6,463	7,303
その他	2,825	3,242
株式公開費用	5,390	-
営業外費用合計	14,679	10,545
経常利益	116,253	63,645
税金等調整前四半期純利益	116,253	63,645
法人税、住民税及び事業税	57,014	7,606
法人税等調整額	△6,638	17,880
法人税等合計	50,375	25,487
少数株主損益調整前四半期純利益	65,878	38,158
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△698	2,756
四半期純利益	66,576	35,401

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,878	38,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,765
為替換算調整勘定	483	△3,743
その他の包括利益合計	483	△1,977
四半期包括利益	66,361	36,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,689	33,499
少数株主に係る四半期包括利益	△327	2,681

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	54,429	2,105	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を16,550株、3,405千円処分いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	59,375	36.54	平成26年12月31日	平成27年3月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い、取締役会決議に基づき、自己株式25,500株、5,287千円処分いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「インターネットリサーチ事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性は乏しいため、記載を省略しております。